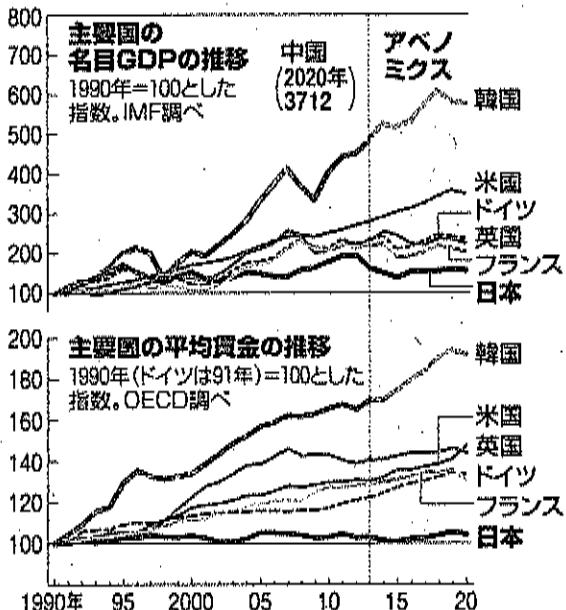


30年増えぬ賃金 日本22位

日本経済の現在値

NIHON KEIZAI NO GENZAICHI



日本経済をどう立て直すのかは、衆院選の大きな争点だ。様々な指標を外國と比べると、低成長にあぐ日本姿が見えてくる。安倍政権が始めたアベノミクスも流れはほとんど変えられず、1990年代初めのバブル崩壊以来の「失われた30年」とも呼ばれる低迷が続いている。

▼13面=賃金より雇用維持 国際通貨基金（IMF）の統計で、国の経済規模を示す名目国内総生産（GDP）をみると、日本は米国、中國に次ぐ世界3位となり。しかし、1990年で米国は3・5倍、中國は37倍になつたのに、日本は1・5倍にとどまる。世界4位のドイツも2・3倍で、日本の遅れが際立つ。国民一人当たりのGDPも、日本はコロナ禍前の19年で主要7カ国（G7）中6番目という低水準だ。

賃金も上がっていない。日本は4・4%増とほぼ横ばいだが、米国47・7%増、英國44・2%増などと差は

大きい。隣国の韓国は15年に抜かれた。
12年末に発足した第2次安倍政権は大規模な金融緩和と財政出動、投資を促す成長戦略を「3本の矢」とするアベノミクスで、この状況を打破しようとした。当初1万円ほどだった日経平均株価は3万円前後まで回復し、企業業績も改善した。だが、海外に比べると、名目GDPも賃金も伸び悩みは明らかで、低成長からは抜け出せなかった。

なぜなのか。企業の稼ぐ

力を高める成長戦略の失敗を指摘する声が多い。日本生産性本部によると、00年には世界1位だった日本の製造業の生産性はその後伸び悩み、18年には16位に後退した。低成長に加え、企業の貸上げも進まず、GDPの半分以上を占める個人消費も盛り上がりならなかった。衆院選では、与野党ともに中低所得層への分配を強化するという訴えが目立つが、同時に稼ぐ力を高めて低成長から抜け出す戦略も求められる。（木村聰史）

経済協力開発機構（OECD）によると、2020年の日本の平均賃金は、加盟35カ国中22位で3万8514ドル（1ドル=110円で424万円）。この30年で日本は4・4%増とほぼ横ばいだが、米国47・7%増、英國44・2%増などと差は